

泉南市行財政改革 集中改革プラン (総括)

平成23年1月

泉 南 市

目 次

1	総括	1
2	基本目標（平成 19 年度改訂版）への取り組み	3
	（1）財政の健全化	3
	（2）次世代負担の軽減	4
	（3）職員のDNA（職員の発想や意識・組織風土）改革	5
	（4）市民サービスの向上	5
	（5）情報開示の徹底・住民ガバナンス （市民の行政参加・住民監視）の強化	5
3	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく本市の状況	6
	（1）健全化判断比率	6
	（2）資金不足比率	7
4	取組項目の実施状況	8
5	参考資料	14

1 総括

本市の集中改革プランは、国の新地方行革指針を踏まえ、平成 18 年 3 月に策定しました。これは、「財政健全化計画（ローリング案）」（平成 15 年 9 月策定）を担保するそれまでの「第 3 次行財政改革大綱（案）」（平成 16 年 3 月策定）及び「第 3 次行財政改革実施計画（案）〔99 プラン〕」（平成 16 年 7 月策定）に示した項目および、国の新地方行革指針に示された項目（①事務・事業の再編・整理、②民間委託等の推進、③定員管理の適正化、④手当・給与の適正化、⑤経費節減等の財政効果）を整理の上、新たに項目を定め、強力に取り組みを進めるものでした。

集中改革プランの実施期間は、平成 21 年度までですが、平成 19 年 4 月には、さらなる課題に取り組むため「泉南市行財政改革 集中改革プラン（平成 19 年度改訂版）」を策定し、具体的な目標を置いて、試算から予測される平成 23 年度末での準用財政再建団体への転落（赤字額が、標準財政規模の 20%を超えた場合。約 22 億円を想定）の回避を目標として、改革を推進しました。

平成 19 年度改訂版による試算で求められた取組後の平成 21 年度実質収支は、4 億 1 千 3 百万円の赤字で、平成 20 年度ローリング版では、土地開発公社経営健全化対策を強化することで、5 億 9 千 5 百万円の赤字と試算しました。平成 21 年度ローリング版では、景気の悪化による税收減を検討、通常的な普通建設事業の事業量を見直し、6 千 8 百万円の赤字と試算しましたが、決算による平成 21 年度の実質収支は、1 千 3 百万円の赤字となりました。この間、平成 19 年度には 2 億 8 千万円、平成 20 年度には 4 億 5 千万円の基金の繰替運用を実施しました。

集中改革プランの実施期間中に、新たな財政再生法制が整備され、これまでの再建団体の基準より、より早い段階で財政状況を是正することが求められました。この地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）では、財政状況をはかる新たな指標として、健全化判断比率・資金不足比率が導入されました。実質収支に関する指標は、実質赤字比率で、この指標における早期健全化基準は、本市の場合、平成 21 年度現在で、赤字額が標準財政規模の約 13%（約 15 億円）を超えた場合となりました。

平成 17 年度から 5 ヶ年に渡り実施された集中改革プランにより、先ず財政上の課題として、平成 19 年度改訂版により設定された目標（準用財政再建団体への転落回避）は、現時点で達成される見込であり、新たな財政再生法制に照らしても、平成 21 年度現在で、早期健全化基準等に該当する健全化判断指標は、ありません。

また、事務事業の選択と集中として、2保育所をはじめ、わくわく広場、体育館など公の施設の指定管理者制度の導入をすすめ、水道事業では管理・収納の一部業務への委託をすすめるなど民間活力の導入を行いました。本庁業務におきましては、電話のダイヤルイン方式を導入、休日窓口として年度末最終土曜日の窓口業務の実施を行いました。優先的に実施すべき事業としては、防災用広報システムの整備・乳幼児医療の充実・ごみ減量化対策などを行いました。歳入面では、市税・保育料等のコンビニ収納システムの整備、インターネット公売、市保有地の売却などを実施しました。人事面においては、定員管理計画による職員数の削減を実施し、手当等の見直しを行うとともに、人事評価システムなどを導入することで、職員の意識改革を進めました。また、ホームページでの市議会会議録の検索、財務諸表の公表など市民との協働を積極的に進めるなど、市民のニーズに的確に対応した行政サービスを実現することで、「市民が納得できる行政サービス提供のための市役所改革」を実行しました。

しかしながら、平成21年度の単年度収支が、1千6百万円の赤字となったことから、財政的に見ても財政構造の質的転換を達成したとは言えず、本市を取巻く財政情勢が今後も厳しいと予想される中、新たな市民ニーズや国の制度改正等にも的確に対応する市民が納得できる行政サービスを提供し、かつ基金の繰替運用の適正化や土地開発公社の経営健全化対策などを進める中で、将来的に早期健全化基準に迫るおそれがあり、今後も本市職員・市民が一体となって、一層の行財政改革を推進していかなければならない状況となっています。

2 基本目標（平成 19 年度改訂版）への取り組み

財政構造の質的転換を図ることを主眼に改革に取り組みました。

（１）財政の健全化

① 実質収支黒字の確保

（単位：百万円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H23 数値目標
実質収支	130	60	63	4	▲13	継続黒字
基金の繰替運用額	700	700	980	1,430	1,430	

※ 基金の繰替運用額は、平成 15 年度からの累計値

※ 「歳入確保の強化」と「歳出の削減」に取り組み、平成 16 年度から 5 年間黒字を続けましたが、平成 21 年度に赤字となりました。

② 経常収支比率 95%以下

（単位：％）

	H17	H18	H19	H20	H21	H23 数値目標
経常収支比率	98.7	97.1	99.6	100.6	98.2	95%以下
うち人件費	41.6	38.5	37.2	37.3	34.3	府内都市平均との差を10%以下
人件費の府内都市平均との差	+28.0	+18.8	+14.1	+19.6	+12.8	
人件費の府内都市平均	32.5	32.4	32.6	31.2	30.4	

平成 21 年度の主な取り組み

- ・ 職員数の削減（平成 21 年 4 月に比べて▲27 人）
- ・ 特別職給与削減（15%削減を 21 年度も継続）
- ・ 管理職手当削減（20%削減を 21 年度も継続）

③ 実質公債費比率 17%未満

（単位：％）

	H17	H18	H19	H20	H21	H23 数値目標
実質公債費比率	17.0	16.4	11.5	11.6	12.0	17%未満

※ 地方債協議制度では、18%以上で「協議団体」から「許可団体」となる。

※ 平成 19 年度決算から、実質公債費比率の算出方法が変更された。

(2) 次世代負担の軽減

① 一般会計の市債残高の抑制

(単位：百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H23 数値目標
市債残高	24,698	24,055	23,399	23,034	23,072	
うち普通債残高	18,939	17,831	16,909	16,372	15,243	14,204

(目標・・・平成 23 年度に普通債残高を平成 17 年度比で 25%縮減する。)

※ 数値は各年度末

② 下水道事業特別会計の市債残高の抑制

(単位：百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H23 数値目標
市債残高(下水道事業)	16,135	15,926	15,627	15,283	14,890	
建設事業費	531	332	261	244	194	

(目標・・・事業費を毎年度 3 億円以下に抑制する。)

※ 数値は各年度末

③ 土地開発公社保有高の抑制

(単位：百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H23 数値目標
土地保有高	10,092	10,198	10,389	9,836	9,055	7,786

(目標・・・「土地開発公社の経営健全化に関する計画」に基づき、計画的な買い戻しにより保有高の減少を図る。)

※ 数値は各年度末

□ 企業債現在高

(単位：百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21
水道事業	4,270	4,122	3,943	3,770	3,617

※ 数値は各年度末

（３）職員のDNA（職員の発想や意識・組織風土）改革

平成 20 年度の主な取り組み

- ・ 人事評価（考課）制度の対象を課長代理・係長級職員まで拡大し、実施
- ・ 職種間異動の推進

平成 21 年度の主な取り組み

- ・ 人事評価（考課）制度の対象を全職員に拡大し、実施。
管理職については、目標管理制度を導入した。
- ・ 職種間異動の推進

（４）市民サービスの向上

平成 20 年度の主な取り組み

- ・ 休日の市役所窓口開庁（試行的に 3 月 22 日実施）
- ・ コミュニティバス路線の見直し（バス停増設）
- ・ ダイヤルイン電話の導入

平成 21 年度の主な取り組み

- ・ 休日の市役所窓口を年度末の最終土曜日に開庁する。
（平成 22 年 3 月 27 日、市民課・税務課にて実施）
- ・ 市議会インターネット中継を開始
- ・ がん検診対象者への個別通知を実施

（５）情報開示の徹底・住民ガバナンス（市民の行政参加・住民監視）の強化

平成 20 年度の主な取り組み

- ・ 市民参加推進指針の策定
- ・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率等の公表
- ・ 事業別予算の導入

平成 21 年度の主な取り組み

- ・ 「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類 4 表（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成し公表。

3. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく本市の状況

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率	泉南市の算定結果		早期健全化基準 (H21 現在)	財政再生基準
	H20	H21		
①実質赤字比率	—	0.10%	13.02%	20.0%
②連結実質赤字比率	—	—	18.02%	40.0%
③実質公債費比率	11.6%	12.0%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	205.5%	192.9%	350.0%	—

※ 早期健全化基準とは：財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき水準。

※ 財政再生基準とは：財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき水準。

〔健全化判断比率の内容〕

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- 早期健全化基準 …… 財政規模に応じ 11.25～15%
- 財政再生基準 …… 20%

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

- 早期健全化基準 …… 財政規模に応じ 16.25～20%
- 財政再生基準 …… (20・21 決算) 40% (22 決算) 35%
(23 決算～) 30%

※ 財政再生基準については、3年間の経過的な基準が設定されている

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- 早期健全化基準 . . . 25.0%
- 財政再生基準 . . . 35.0%

※ 地方債協議制度では、18%以上で「協議団体」から「許可団体」となる。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 早期健全化基準 . . . 350%
- 財政再生基準 . . . 財政再生基準の設定なし

(2) 資金不足比率

① 資金不足比率	泉南市の算定結果		経営健全化基準
	H20	H21	
水道事業会計	—	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	—	

※ 経営健全化基準とは：自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき水準。

〔資金不足比率の内容〕

① 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 経営健全化基準 . . . 20%
- 財政再生基準 . . . 財政再生基準の設定なし。

4 取組項目の実施状況

集中改革プランで取組む改革項目の、主な進捗状況及び効果額概算は、下記のとおりである。
なお、効果見込額欄で、（ ）内は、企業会計分で収支見通しに直接反映しないものを表す。
また、マイナス表示は経費が発生することを表す。

進捗状況欄の見方

- 計画どおり実施、または進捗しているもの
- △ 一部実施、または実施時期が計画どおりでないもの
- × 実施していない、またはほとんど検討されていないもの

No	担当課	取組項目	実施年度 (目標年度)	実施状況	19年度効果額 (千円)	20年度効果額 (千円)	21年度効果額 (千円)	20年度版 目標に対する 進捗状況	21年度版 目標に対する 進捗状況	目標に対する 進捗状況
----	-----	------	----------------	------	-----------------	-----------------	-----------------	-------------------------	-------------------------	----------------

(1) 市民との協働の推進

1	政策推進課	市民参加推進指針の策定	19年度	平成20年4月にパブリックコメントを実施し、平成20年5月に策定・公表。	—	—	—	△	○	○
2	秘書課	市長インターンシップの実施	19年度	学生が泉南市政に対し、関心や理解を含める機会を提供するため平成19年度から実施。(平成21年度は市長インターンシップを希望する学生がいなかったため、未実施。)	—	—	—	○	○	○
3	財政課	貸借対照表等財務諸表の整備	19年度	財団法人大阪府市町村振興協会主催の公会計講座(計8回)に参加し、本市全部局及び関係団体の協力を得て、連結財務書類4表を作成し、平成22年3月に公表。	—	—	—	×	△	○
4	財政課	住民参加型ミニ公募債発行の検討	19年度検討	手数料などの経費的側面、引受金融機関の有無、公債費などの問題が多く、財政的利点は少ないと判断されるため、ミニ公募債については、当面発行しないと判断。	—	—	—	△	△	○
5	施設管理課	アドプト制度の導入	19年度	イオンモールりんくう泉南周辺市道における市民参加による清掃・草刈等の活動を毎月実施。 平成21年度 参加人数1,531人	—	—	—	○	○	○

(2) 歳入の確保

6	税務課	市税徴収対策の強化	19年度	文書や電話による催告、財産調査及び滞納処分の促進、現年課税分の早期着手等の実施。 【収納率】H21目標：90%(現年97.2%、滞繰29.3%) H19決算：84.9%(現年96.7%、滞繰14.8%) H20決算：86.9%(現年97.3%、滞繰13.8%) H21決算：89.1%(現年96.6%、滞繰20.0%)	—	—	—	△	△	△
7	総務課	市保有地の売却の促進	18年度	平成20年9月に保有地(3件)の一般入札を実施。うち1件を20,500千円で売却。平成21年9月に保有地(7件)の一般競争入札を実施。うち3件を14,664千円で売却。引き続き売却を実施。	0	20,500	16,561	△	△	△
8	総務課	出先機関の通勤車両駐車料金の徴収	19年度	清掃課敷地については、泉南清掃事務組合が無償で借り受けていることから徴収が困難。泉南清掃事務組合に対して、独自財源確保対策として徴収するよう申し入れ。	1,884	1,633	1,067	△	△	△
9	財政課 関係部署	印刷物等への広告の掲載	19年度	平成21年6月に公用封筒(保険推進課扱分)、7月に一般業務用封筒、泉南散策マップ、8月に児童手当通知用封筒、9月に狂犬病予防注射案内用封筒について募集。児童手当通知用封筒に1件の応募。	0	0	10	△	△	△
10	財政課 関係部署	各種納付義務者への電話勧奨の実施	19年度	税務課、施設管理課、保育子育て支援課、健康保険課、下水道整備課が随時、実施。	—	—	—	△	○	○
11	財政課 関係部署	特別会計への繰出基準の設定及び健全化計画の策定	19年度検討	下水道事業に対する標準行政水準以上の繰出(法定外繰出)の大部分が汚水整備に係る既発行起債の償還であり、企業会計としての独立採算性が確保できず、新規整備事業費を3億円以下とする基準を定めたととめている。21年度は、下水道事業経営健全化計画の検証を実施。国民健康保険事業については、主に人件費相当地が超過の原因であり、人事組織面での検討が必要のため基準設定にはいたっていない。また、国民健康保険は、国保制度自体が脆弱で抜本的な健全化策を講じるのは困難であるため、国民健康保険事業健全化計画の策定にはいたっていない。介護保険事業については、事務管理経費に関する予算削減策により発生していない。	0	0	0	×	△	△
12	行財政改革推進室 関係部署	使用料・手数料の全庁的見直し	19年度	平成20年度4月以降の利用分から市主催事業等において使用料を徴収。平成21年4月以降の利用分から各種団体の公共施設使用料減免規定の見直しを実施。	-7,740	0	0	○	○	○
13	健康保険課	国民健康保険税の最高限度額見直し	19年度	医療分にかかる賦課限度額を46万円から50万円に改定。(平成19年度 実績612世帯、平成20年度 実績507世帯、平成21年度 実績459世帯)	24,480	20,280	18,360	○	○	○
14	保育子育て支援課	保育所保育料の収納率向上	19年度	平成21年5月に過年度、7月に過年度及び現年度滞納者に対し、一斉催告書を送付。分納不履行者には、不履行通知を送付し、納付催告を実施。滞納者のうち催告に応じないものについては財産調査等を実施し、滞納者宅へ臨場等の上納付催告を行い、悪質なものについては預金、生命保険等の差押さえ等の滞納処分を実施。 【収納率】H21目標：現年度99%、滞繰15% H19決算：現年度98%、滞繰15.5% H20決算：現年度98.89%、滞繰14% H21決算：現年度98.45%、滞繰32.01%	10,543	6,313	4,755	△	△	△
15	清掃課	ごみ収集の有料化	20年度	平成20年4月から可燃・不燃・粗大ごみの有料化実施。 平成21年4月からごみ指定袋の種類を追加し、利便性の向上を図った。	-6,812	-2,093	11,569	○	○	○
16	環境整備課	放置自転車撤去移送費自己負担金の徴収	19年度	平成19年10月から実施。 平成20年度 撤去台数 517台 撤去移送料 125千円 平成21年度 撤去台数 320台 撤去移送料 142千円	214	125	142	○	○	○

No	担当課	取組項目	実施年度 (目標年度)	実施状況	19年度効果額 (千円)	20年度効果額 (千円)	21年度効果額 (千円)	20年度版 目標に対する進捗状況	21年度版 目標に対する進捗状況	目標に対する 進捗状況
17	環境整備課	コミュニティバス 減免制度及び路線 の見直し	18年度2月	平成20年4月1日から山方面回りを1便増便、バス停の新設、時刻表の改定を行い利便性の向上を図った。 平成21年4月1日から新家方面回りにバス停を増設するとともに、時刻表の改定を行い利便性の向上を図った。	4,100	4,100	4,100	○	○	○
18	施設管理課	市営住宅使用料の 収納率向上	19年度	滞納者への督促や臨戸徴収を実施するとともに、分納誓約による計画的納付に努めた。 【収納率】H21目標：現年度92%、滞繰30% H19決算：現年度90.7%、滞繰23.8% H20決算：現年96.5%、滞繰16.6% H21決算：現年96.6%、滞繰12.8%	255	2,693	41	△	△	△
19	施設管理課	市営住宅駐車場使用 料の徴収強化	19年度	滞納者への督促や臨戸徴収を実施するとともに、分納誓約による計画的納付に努めた。また、契約更新時に承認基準を強化し、駐車場使用承認の取り消しや使用停止措置を実施。 【収納率】H21目標：現年度95%、滞繰45% H19決算：現年度93%、滞繰31% H20決算：現年97.3%、滞繰37.5% H21決算：現年95.3%、滞繰19.3%	0	256	0	△	△	△
20	教育総務課	市立幼稚園保育料 減免制度の廃止	18年度	平成18年度から市単独の減免制度を廃止。	3,937	3,937	3,937	○	○	○

(3) 事務事業の再編・整理、廃止・統合、見直し

21	総務課	庁内食堂の見直し	19年度	庁内食堂撤退（平成21年3月）後、平成21年6月に庁舎問題等検討委員会を設置し、10月末をめどに今後の活用方策を検討。 平成22年度中に改修し、会議室・職員休憩室等の整備を行う。	180	180	0	△	△	△
22	総務課	庁舎清掃業務の見 直し	19年度	平成20年6月に仕様内容を見直し、3カ年の長期継続契約による入札を行い、減額を実施。	0	1,594	1,594	×	○	○
23	情報管理課	CATVの活用	18年度	CATVの視聴地域の拡大。 行政情報番組の本数を18年度から年間26本から12本に変更。 平成20年度から1日の放送回数を3回から2回へ変更。 平成21年度から45分間の4市3町の総合情報番組とし、月2回更新、1日2回放送。	2,523	3,809	4,333	○	○	○
24	情報管理課	情報公開コーナー の見直し	19年度	平成19年度当初から情報管理課事務室と情報公開コーナーを統合の上、移設。これに伴い、情報公開コーナー常駐臨時職員を削減。	766	766	766	○	○	○
25	税務課	市税前納税奨金の 廃止	20年度	平成19年度に口座振替利用者の意向調査、電算関係等の整備を行い、平成20年度から廃止。	—	25,550	25,550	○	○	○
26	財政課 関係部署	施設土地借上料の 見直し	19年度	(鳴滝第1小用地) 平成17年度に借地料を減額したが、借地料設定基準額と大きな乖離があり、引き続き交渉中。	300	300	300	△	△	△
			19年度	(信達小プール用地) 平成18年度に借地料を減額したが、借地料設定基準額と大きな乖離があり、引き続き交渉中。	220	220	220			
			19年度	(青少年の森用地) 借地料について協議したが、契約期間中につき不調に終わった。現契約期間が平成23年度末まで残っており、満了時期に改めて協議。	0	0	0			
			19年度	(史跡海会寺跡広場用地) 平成20年度から7.5%減額（225千円）で5年間契約を締結。	0	225	225			
			19年度	(保健センター駐車場用地) 平成21年度に基準額での契約締結に合意。	228	228	464			
			19年度	(梅井2号公園用地) 平成21年度に基準額での契約締結。	0	0	209			
27	財政課	清掃事務組合負担 金の削減	19年度	清掃事務組合の健全化計画に基づき予算査定を実施。	4,000	4,000	4,000	△	△	○
28	行財政改革推進室	行政評価システムの 構築	19年度	今後、平成21年度からの事業別予算導入にあわせ、施策と事務事業の体系付けの手法について検討を行う。	—	—	—	×	×	×
29	行財政改革推進室	各種審議会の見直し	19年度	平成20年3月に附属機関等の見直し方針を策定し、庁内に周知。	—	—	—	○	○	○
30	行財政改革推進室	市場化テストの活用	19年度検討	指定管理者制度や業務委託など民間活力を導入する手法がある中で市場化テストの導入に適する事業があるかどうか引き続き検討及び精査が必要。	—	—	—	△	△	△
31	契約検査課	契約事務の改善	19年度	・「泉南市随意契約ガイドライン」を作成して、平成21年8月に全ての課を対象に説明会（3回）を行い、随意契約の手続きの適正化について周知。 平成21年9月1日より施行。	—	—	—	×	△	○
			19年度	・工事の変更契約ガイドライン（案）を作成し、検討。 工事担当課等と協議を実施し、ガイドライン完成。平成22年4月1日より施行。	—	—	—	×	△	○
			19年度	・施設管理業務に関する仕様について、収集した仕様書を分析し、仕様標準化について検討。	—	—	—	×	△	△
			18年度	・平成19年4月、長期継続契約に関する条例を制定。	—	—	—	○	○	○

No	担当課	取組項目	実施年度 (目標年度)	実施状況	19年度効果額 (千円)	20年度効果額 (千円)	21年度効果額 (千円)	20年度版 目標に対する進捗状況	21年度版 目標に対する進捗状況	目標に対する 進捗状況
32	高齢障害介護課	敬老祝品支給の見直し	18年度	平成18年度に70歳に対する支給を廃止。	322	322	322	○	○	○
33	高齢障害介護課	特定疾患患者給付金等の見直し	18年度	平成18年度に特定疾患患者、結核患者長期入院患者歳末見舞金を廃止。	3,000	3,000	3,000	○	○	○
34	高齢障害介護課	高齢者慰問事業の見直し	18年度	平成18年度に高齢者慰問事業を廃止。	200	200	200	○	○	○
35	環境整備課	市設駐輪場の見直し	19年度	市設駐輪場の監視業務と土地借地料の見直しを実施。また、梅井第一駐輪場用地については、平成20年2月から土地開発公社や泉南市保有地の利用に変更。	3,438	3,438	3,438	○	○	○
36	教育総務課	幼稚園の統廃合及び職員の適正配置	21年度	平成23年度からの幼稚園2園化に向け、新設事業と大規模改修事業を着手。職員の適正配置については、2園化にあわせ小学校校長の幼稚園長兼務、新規採用見送りなど実施。	—	—	—	△	△	△
37	教育総務課	泉南市教育改革プランの策定	19年度	教育問題審議会の答申を受け、学校教育・就学前教育・地域家庭教育の3部門についてプランを策定・公表。	—	—	—	○	○	○
38	学務課	要保護及び準要保護児童生徒援助費の見直し	18年度	平成17年度から3カ年計画で給付基準の見直しを行い、平成19年度から給食費と修学旅行費を7割支給。	2,823	2,823	2,823	○	○	○
39	消防本部総務課	消防組織の広域化	24年度	大阪府消防広域化推進計画に基づき大阪府泉州ブロック消防広域化検討会の検討結果報告書を市長に提出し、報告書に基づく市長の意見等を大阪府に提出した。	—	—	—	○	○	○
40	財政課	予算の一律削減	19年度	平成19年度予算編成において義務経費、事業費を除く経常一般財源総額を約3%削減。	40,409	40,409	40,409	○	○	○

(4) 民間委託の推進、指定管理者制度の活用

41 民間委託の推進、指定管理者制度の活用											
41	清掃課	ごみ収集業務の民間委託	19年度検討	平成17年度から収集補助業務をNPO法人へ委託。現在の方法が安価で市民サービスに対応できる体制であるが、分別収集や収集回数の増加および職員数の減少等に合わせて検討。		13230	4310	4310	×	△	△
42	教育総務課	学校園用務員の委託化	18年度	平成18年度に4校園→6校園、平成21年度に6校園→9校園を委託		12800	12800	32000	○	○	○
43	保育子育て支援課	指定管理者制度の導入	19年度	保育所	平成19年4月から信達保育所に指定管理者制度を導入し運営開始。平成20年4月からは梅井保育所についても運営開始。	54000	86000	86000	○	○	○
	高齢障害介護課	指定管理者制度の導入	19年度内実施	総合福祉センター	平成21年4月から(社)泉南市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を実施。	0	0	16403	△	○	○
	生涯学習課	指定管理者制度の導入	19年度内実施	市民体育館	平成21年4月から泉南市体育協会が指定管理者として管理運営を実施。	0	0	10874	△	○	○
	生涯学習課	指定管理者制度の導入	19年度内実施	テニスコート	平成21年4月から泉南市体育協会が指定管理者として管理運営を実施。	0	0		△	○	○
	生涯学習課	指定管理者制度の導入	19年度内実施	市民球場	平成21年4月から泉南市体育協会が指定管理者として管理運営を実施。	0	0		△	○	○
	生涯学習課	指定管理者制度の導入	19年度内実施	市営プール	施設のあり方について検討し、平成20年9月5日廃止。	0	0	2431	○	○	○
	文化振興課	指定管理者制度の導入	19年度内実施	公民館(4館)	平成19年度に再任用・任期付職員を活用して直営での管理運営を実施すると決定し、平成20年度から再任用・任期付職員を活用し人件費の削減に努めながら、生涯学習の拠点施設である公民館の管理運営を実施。	0	0	0	△	○	○
	文化振興課	指定管理者制度の導入	20年度内実施	図書館	開館時間の延長など一定のサービス向上にはつながるが、生涯学習の拠点施設として、レファレンス(相談業務)や蔵書構築及び郷土資料の収集など、長年の経験の蓄積が必要な業務を指定管理者に委ねることは適切ではないため直営で実施。 平成21年4月に文化ホールの管理を指定管理者に移行する際に合わせ、自動車図書館の運転業務等の一部業務の委託を実施。	0	0	0	△	○	○
	文化振興課	指定管理者制度の導入	20年度内実施	文化ホール	平成21年4月から国際ライフパートナー(株)が指定管理者として管理運営を実施。	0	0	15809	△	○	○
	同和政策課	指定管理者制度の導入	20年度までに方向付けを決定	共同浴場	従来から管理運営に係る個別の業務を委託しており、効果が期待できないため、指定管理者制度の導入は行わず実施。	—	—	—	○	○	○
	生涯学習課	指定管理者制度の導入	20年度までに方向付けを決定	青少年の森	平成18年度からNPO法人に業務を委託しており、指定管理者制度導入による効果が期待できないため、現状の委託を継続実施。	—	—	—	○	○	○
	高齢障害介護課	指定管理者制度の導入	20年度までに方向付けを決定	老人集会場	管理に係る業務を各区や自治会に委託しており、指定管理者制度導入による効果が期待できないため、現状の委託を継続実施。	—	—	—	○	○	○

No	担当課	取組項目	実施年度 (目標年度)	実施状況		19年度効果額 (千円)	20年度効果額 (千円)	21年度効果額 (千円)	20年度版 目標に対する進捗状況	21年度版 目標に対する進捗状況	目標に対する 進捗状況
	農林水産課	指定管理者制度の導入	20年度までに方向付けを決定	農業公園	花畑の一部市民開放の取組みを推進し使用許可区域を平成20年度に2区画から3区画へ、平成21年度、3区画から4区画へ増加させた。民間からの農業公園への進出については農業公園の将来像を含め、協議中。管理運営経費の軽減を図るため、地元農家の協力を得て耕作作業等を実施。今後もさらに管理運営について工夫していく。	—	—	—	○	○	○

(5) 定員管理の適正化

44	人事課	適正な定員管理	計画時から21年度において退職者数が増加したことによる新規採用職員数の増加の見直しを行った。 ローリング前 <table><tr><td></td><td>総職員数</td><td>前年度退職者数</td><td>採用者数</td></tr><tr><td>17年度</td><td>647</td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>18年度</td><td>615</td><td>32</td><td>0</td></tr><tr><td>19年度</td><td>606（6）</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>20年度</td><td>605（18）</td><td>17</td><td>5</td></tr><tr><td>21年度</td><td>580（18）</td><td>35</td><td>6</td></tr><tr><td>22年度</td><td>555（9）</td><td>21</td><td>5</td></tr></table> ローリング後 <table><tr><td></td><td>総職員数</td><td>前年度退職者数</td><td>採用者数</td><td>定数増要否</td><td>定数減要否</td></tr><tr><td>17年度</td><td>647</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td>18年度</td><td>615</td><td>32</td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td>19年度</td><td>606（6）</td><td>21</td><td>6</td><td>6 任期付</td><td></td></tr><tr><td>20年度</td><td>605（18）</td><td>18</td><td>5</td><td>12 任期付</td><td></td></tr><tr><td>21年度</td><td>580（17）</td><td>35</td><td>10</td><td>1 派遣解雇</td><td>1 任期付</td></tr><tr><td>22年度</td><td>553（12）</td><td>33</td><td>5</td><td>1 任期付</td><td></td></tr></table> ※教育長及び派遣職員は除く （ ）内は総職員数のうちフルタイムの任期付職員数 前年度退職者数欄と採用者数欄にはフルタイム任期付職員は含まない			総職員数	前年度退職者数	採用者数	17年度	647		0	18年度	615	32	0	19年度	606（6）	21	6	20年度	605（18）	17	5	21年度	580（18）	35	6	22年度	555（9）	21	5		総職員数	前年度退職者数	採用者数	定数増要否	定数減要否	17年度	647		0			18年度	615	32	0			19年度	606（6）	21	6	6 任期付		20年度	605（18）	18	5	12 任期付		21年度	580（17）	35	10	1 派遣解雇	1 任期付	22年度	553（12）	33	5	1 任期付		—	—	—	○	○	○
	総職員数	前年度退職者数	採用者数																																																																													
17年度	647		0																																																																													
18年度	615	32	0																																																																													
19年度	606（6）	21	6																																																																													
20年度	605（18）	17	5																																																																													
21年度	580（18）	35	6																																																																													
22年度	555（9）	21	5																																																																													
	総職員数	前年度退職者数	採用者数	定数増要否	定数減要否																																																																											
17年度	647		0																																																																													
18年度	615	32	0																																																																													
19年度	606（6）	21	6	6 任期付																																																																												
20年度	605（18）	18	5	12 任期付																																																																												
21年度	580（17）	35	10	1 派遣解雇	1 任期付																																																																											
22年度	553（12）	33	5	1 任期付																																																																												
45	人事課	職種間異動の推進	19年度	平成20年度から選考会方式で実施し、平成21年4月に7名の職種変更を実施。また、平成21年度は7月から募集を行い、8月1日から職種変更事前研修等の前期選考を行い、9月3日から6名の実務研修を実施。4か月間の実務研修を行い、1月上旬に後期選考会を実施。平成21年度 実績 6人	—	—	—	△	△	○																																																																						
46	教育部	指導主事の削減	20年度	小学校の統廃合及び校区再編の問題と幼稚園の統廃合の問題等、教育にかかわる大きな課題がある中、指導主事の削減が可能か検討を行ったが、当面削減は困難と判断。	0	0	0	×	△	△																																																																						

(6) 給与・勤務条件適正化

47	人事課	住居手当の見直し	19年度	平成19年度から住居手当の一律支給を廃止。	29,000	29,000	29,000	○	○	○
48	人事課	特別職給与の削減	19年度	平成15年度から平成18年度まで実施している15%削減を20年度も継続。(平成23年度までの措置)	6,500	6,500	6,500	○	○	○
49	人事課	管理職手当の削減	19年度	平成15年度から平成18年度まで実施している20%削減を20年度も継続。(平成23年度までの措置)	12,500	12,500	12,500	○	○	○
50	人事課	昇給停止年齢の引き下げ	18年度	給与構造改革により55才以上の昇給が1/2抑制に変更されたため、19年1月昇給時に国と同様の措置を実施。	—	—	—	○	○	○
51	人事課	職員被服費と規程の見直し	19年度	平成19年度に事務服についての規程を削除。	—	—	—	○	○	○
52	人事課	作業服費と方法の見直し	19年度	作業服については、用途や目的が異なることや法令に基づくもの、補助制度が関係するものなど担当部署以外での管理が困難であるため、当面一元化は困難と判断。	—	—	—	×	△	△
53	人事課	振替休日の活用	19年度	平成20年度当初予算から人件費査定時において、週休日に勤務する場合は、原則として振替休日を取得することとして、超過勤務手当の予算査定を実施。 振替休日の活用に係る時間外勤務時間数及び振替休日数 平成20年度実績 3,084時間(385.5日) 平成21年度実績 3,975時間(496.9日)	—	—	—	△	△	△
54	人事課	ノー残業デーの見直し	18年度	平成19年1月から毎週水曜日に見直し。	—	—	—	○	○	○
55	人事課	ノー残業デー時の庁内放送の実施	18年度	毎週水曜日に実施していた庁内放送は、周知徹底が図られたため、平成19年度末をもって放送を一時停止していたが、『仕事と生活の調和(ワークライフバランス)』を推進していく観点から、平成22年4月から再び放送を開始した。	—	—	—	○	○	○
56	人事課	特殊勤務手当の見直し	21年度	条例を改正し、変則勤務手当等の廃止、感染症防疫作業手当等の統合により21手当てから15手当てとなり、手当額についても見直しを実施。	—	—	10,700	—	△	△
57	人事課	アルバイト賃金の見直し	19年度	アルバイト人員の大半はレセプト点検、保育士、調理員、図書館司書など事務事業における専門性を必要とする人員であるため、事務事業の改廃も含めた見直しを行わなければ、抜本的なアルバイト賃金の抑制は困難。また正職員及び任期付職員の人員数と相関が生じているものもあり、正職員及び任期付職員等の人件費と人件費に準ずるアルバイト賃金を総合的に管理する必要があり、引き続き総額管理を徹底。	—	—	—	×	△	△

(7) 人材育成の推進

58	秘書課	職員提案制度(事務改善提案制度)の見直し	19年度	従来の書類による提案方法に変更を加え、より直接的かつ具体的な形で提案を受けやすく、市長と職員との懇談として実施してきたが、従来の懇談対象職員を指名する方法に加え、随時に懇談を希望する職員を受け付ける「希望枠」を設定するとともに、懇談の回数を増やすなどとして、広く職員が意見を提案できる機会を積極的に用意する等、充実に努めた。	—	—	—	×	△	△
----	-----	----------------------	------	--	---	---	---	---	---	---

No	担当課	取組項目	実施年度 (目標年度)	実施状況	19年度効果 額(千円)	20年度効果 額(千円)	21年度効果 額(千円)	20年度版 目標に対する 進捗状況	21年度版 目標に対する 進捗状況	目標に対する 進捗状況
59	秘書課	市長と職員の定期的懇談の実施	19年度	管理職を除く在職10年以上の職員を対象に5名を選考し、平成21年度は7月に実施。担当業務や行政運営上の課題等について、市長と語り合う機会をもつことにより、各自の職務を振り返るとともに、職務意識と意欲の向上に努めた。	—	—	—	○	○	○
60	人事課	人事評価システムの導入	21年度	平成19年度から試行している人事考課の行動能力考課においては、全職員を対象者とし、管理職については目標管理制度を導入した。これにより能力と実績に基づく人事考課制度を構築することができた。平成21年度は7月から8月にかけて、管理職においては、主に目標管理制度の研修を実施した。消防、保育所、幼稚園の管理職は、行動能力効果制度について、また、課長代理級から係員は、行動能力考課の研修を実施した	—	—	—	○	○	○
61	人事課	自己申告制度の導入	18年度	平成19年2月に制度導入。 実績 平成18年度 29人 平成19年度 29人 平成20年度 23人 平成21年度 23人	—	—	—	○	○	○
62	人事課	希望職員降任制度の導入	18年度	自己申告制度と併せて平成19年2月に制度導入。 実績 平成18年度 0人 平成19年度 1人 平成20年度 0人 平成21年度 1人	—	—	—	○	○	○

(8) 組織機構の見直し

63	政策推進課	組織機構の見直し	18年度	平成18年4月に部課等の統合を含めた機構の見直しを実施。	—	—	—	○	○	○
----	-------	----------	------	------------------------------	---	---	---	---	---	---

(9) サービス向上のための取り組み

64	税務課	市税等コンビニ収納システムの導入	19年度1月実施	平成20年1月からコンビニ収納を開始。 平成19年度 611件 平成20年度 20,363件 平成21年度 33,889件	-6,960	-6,960	-6,960	○	○	○
65	生活福祉課	乳幼児医療の充実	19年度	平成19年4月から乳幼児医療助成制度の対象年齢を1才引き上げ0才児から4才児未満までを対象として実施。	-14,600	-14,600	-14,600	○	○	○
66	保健推進課	前立腺がん検診事業	19年度	平成19年度 299名受診 平成20年度 898名受診 平成21年度 723名受診	-625	-1,743	-1,609	○	○	○
67	総務課	ダイヤルインの導入の検討	19年度検討	平成20年6月からダイヤルインを導入。	-591	576	4,557	○	○	○
68	総務課	本庁受付案内業務の見直し	19年度検討	受付・案内業務については、市民サービスの向上を図るため、可能な限り立位での対応を実施。	—	—	—	△	△	△
69	行財政改革推進室 関係部署	公共施設予約システムの導入	19年度	平成21年4月から市民体育館・テニスコート・市民球場の指定管理者制度導入にあわせて公共施設予約システムを導入。	—	—	—	×	△	△
70	行財政改革推進室 関係部署	ワンストップサービスの実施	21年度	受付案内業務の見直しと合わせて、フロアマネージャー的受付員を配置し、窓口・行き先案内や申請書記載等の手助けなどを実施することにより、身近な市民サービスの充実を図る。	—	—	—	△	△	△
71	市民課 関係部署	特定曜日の時間延長、土曜日の開庁窓口業務の人員配置の見直し	19年度	平成20年3月29日(土曜日)平成21年3月22日(日曜日)に住民異動に伴う届出窓口を試行的に開設。 (市民課・税務課・健康保険課・高齢障害福祉課・子育て支援課・生活福祉課・学務課の各窓口で実施) 平成22年3月27日(土曜日)に住民異動に伴う届出窓口を開設。(市民課・税務課)	出勤職員は原則振替え休日対応	出勤職員は原則振替え休日対応	出勤職員は原則振替え休日対応	○	○	○
72	議会事務局	市議会ホームページの充実	19年度	平成20年3月から市議会会議録閲覧・検索システムを導入。 平成22年3月から市議会インターネット中継を開始。	-960	-932	-7,347	○	○	○

(10) 地方公営企業の経営健全化

73	下水道整備課	下水道使用料の収納率向上	19年度	電話督促、個別集金の実施。督促状・催告書送付。給水停止予告の送付。水道業務課との対策会議の実施。 【収納率】H21目標：現年度97% H19決算：96.8% H20決算：96.6% H21決算：96.9%	7,056	6,873	10,871	△	△	△
74	下水道整備課	下水道受益者負担金の収納率向上	19年度	税務課職員との勉強会の実施。電話督促の実施。差押の実施。 電話による一括納付(報奨金付)のPRの実施。 【収納率】H21目標：現年度99% H19決算：98.7% H20決算：99.8% H21決算：99.9%	3,600	1,347	617	△	○	○
75	下水道整備課	下水道使用料の改定	19年度	平成19年10月から使用料の改定を実施。(20%増)	31,000	82,284	82,354	○	○	○
76	下水道整備課	下水道受益者負担金前納報奨金の見直し	19年度	平成19年7月から前納報奨金の改定を実施。(20%を10%に改定)	1,810	1,515	1,924	○	○	○
77	上下水道部	浄水場宿日直業務の委託化等	19年度12月	平成20年4月から委託実施。	0	(3,040)	(3,040)	△	△	△
78	上下水道部	水道料金の改定	19年度	平成21年9月議会にて平成22年4月の料金改定案が否決となったため、今後、更なる赤字解消のため企業内努力を図るとともに、今後の経営について自己水から府水への切り替えなどを踏まえたうえ、実施時期を検討	0	0	0	×	×	×

No	担当課	取組項目	実施年度 (目標年度)	実施状況	19年度効果額 (千円)	20年度効果額 (千円)	21年度効果額 (千円)	20年度版 目標に対する 進捗状況	21年度版 目標に対する 進捗状況	目標に対する 進捗状況
79	上下水道部	水道料金収率の向上	19年度	督促状の発送を強化実施。(毎月の発送件数は減少)催告書の発送。給水停止予告の送付。下水道整備課との対策会議を実施。 【収率率】H21目標:98.6% H19決算96.7% H20決算96.1% H21決算:96.4%	(5833)	(5833)	(5833)	△	△	△
80	上下水道部	水道料金滞納整理業務の委託化	20年度	検針から収納までの業務並びに滞納処理業務の一括委託を7月14日に委託契約。平成21年10月より実施。	0	0	(-1760)	△	△	○

(11) 土地開発公社の経営健全化

81	土地開発公社	土地開発公社健全化計画の策定	19年度	平成19年4月に改善計画を策定し、平成20年6月に経営健全化団体の指定を受け健全化を実施。	—	759,780	943,861	△	○	○
----	--------	----------------	------	---	---	---------	---------	---	---	---

(12) 平成20年度以降の新規取組み項目

No	担当課	取組項目	実施年度 (目標年度)	実施内容	実施年度 (目標年度)	20年度効果額 (千円)	21年度効果額 (千円)		21年度版 目標に対する 進捗状況	目標に対する 進捗状況
82	下水道整備課	(歳入の確保)排水設備工事承認業者の指定及び責任技術者の登録・更新に係る手数料の徴収	20年度	平成20年10月から指定・更新時に手数料を徴収。 20年度 指定業者指定及び更新(5年毎)1万1千円(証書交付手数料含む)48件、指定業者指定変更1件、責任技術者登録及び更新(5年毎)4千円(証書交付手数料含む)73件 21年度 指定業者指定及び更新(5年毎)1万1千円(証書交付手数料含む)23件、責任技術者登録及び更新(5年毎)4千円(証書交付手数料含む)60件	20年度	821	493		○	○
83	高齢障害介護課	(事務事業の再編・整理、廃止・統合、見直し)敬老祝品支給事業の廃止	20年度	77歳、88歳、99歳の高齢者に支給している敬老祝品支給事業を廃止。	20年度	262	262		○	○
84	高齢障害介護課	(事務事業の再編・整理、廃止・統合、見直し)敬老会事業の見直し	20年度	敬老会運営に際し、支出している運営費補助や記念品の支給の限度額を現行の1000円から800円に引き下げ。	20年度	1,075	1,075		○	○
85	保健推進課	(サービス向上のための取り組み)妊婦検診事業の充実	20年度	4月から10回分×2,500円 6月から14回分×2,500円(4月遡及)で実施 実人数 461人 21年度は、14回 実人数613人のべ7046人に助成 *20年度は3回の助成、19年度は、1回の助成	20年度	-4,092	-17,583		○	○
86	保健推進課	(サービス向上のための取り組み)がん検診対象者への個別通知実施	21年度	40歳以上でがん検診対象者に個別通知(6,134通)を平成21年6月に実施。	21年度	—	-491		△	○
87	総務課	(土地開発公社の経営健全化)土地開発公社経営健全化計画に基づく公社保有土地の縮減	20年度 (24年度)	土地開発公社保有土地を用途を変更して市が再取得。 平成20年度実績 4924.58㎡ 平成21年度実績 3928.63㎡	20年度 (24年度)				○	○

(13) 平成21年度以降の新規取組み項目

No	担当課	取組項目	実施年度 (目標年度)	実施内容	21年度効果額 (千円)	22年度効果見込額 (千円)	目標に対する 進捗状況
88	税務課	口座振替済通知書の廃止	21年度	市税等の口座振替済通知書の送付を廃止。	-207	612	○
89	税務課	市税の督促状に封入封緘作業の委託	21年度	市税の督促状の封入封緘作業を委託。	106	410	○
90	教育総務課	学校規模の適正化	21年度	泉南市教育問題審議会答申を踏まえ、小学校の学校規模の適正化を図る。	—	—	△

(進捗状況総括表)

進捗状況区分		項目数			比率		
		20年度版	21年度版	最終	比率	比率	比率
○	計画どおり実施、または進捗しているもの	49	66	76	51%	65%	72%
△	一部実施、または実施時期が計画どおりでないもの	32	34	27	34%	33%	26%
×	実施していない、またはほとんど検討されていないもの	14	2	2	15%	2%	2%

5 参考資料

(1) 財政状況について

(単位：百万円)

		H17	H18	H19	H20	H21
歳入	地方税	9,259	9,046	9,507	9,528	9,065
	地方交付税	2,186	2,106	1,993	2,002	3,137
	国庫支出金	2,888	2,550	2,861	2,739	4,253
	府支出金	961	998	1,271	1,178	1,239
	繰越金	78	136	65	85	12
	地方債	1,781	1,197	1,293	1,651	1,203
	その他（譲与税、交付金、諸収入など）	3,151	2,741	2,569	2,930	2,490
歳入合計・・・①		20,305	18,774	19,558	20,113	21,399

歳出	人件費	6,113	5,506	5,355	5,519	5,009
	うち退職金	726	484	491	860	630
	物件費	2,197	1,998	2,204	2,199	2,235
	扶助費	3,459	3,671	3,926	4,003	4,111
	補助費等	1,039	1,185	1,267	1,693	2,788
	公債費	2,665	2,458	2,546	2,586	2,496
	繰出金	2,166	2,195	2,247	2,306	2,367
	普通建設事業費	2,008	1,316	1,674	1,559	2,106
	うち土地開発公社健全化事業				500	793
	その他（積立金、前年度繰上充用金など）	523	381	254	236	230
歳出合計・・・②		20,169	18,710	19,473	20,101	21,342

形式収支（①－②）	136	65	85	12	57
翌年度繰越額	6	5	22	8	70
単年度収支	78	▲70	4	▲59	▲17
実質収支額	130	60	63	4	▲13

繰替運用を除いた実質収支	▲570	▲640	▲917	▲1,426	▲1,443
--------------	------	------	------	--------	--------

積立基金	積立基金残高	1,808	1,956	1,866	1,815	1,737
	基金借入を含む実質的な基金残高	1,358	1,506	1,236	755	677

定額基金	定額運用基金残高	485	485	485	485	485
	基金借入を含む実質的な基金残高	235	235	135	115	115

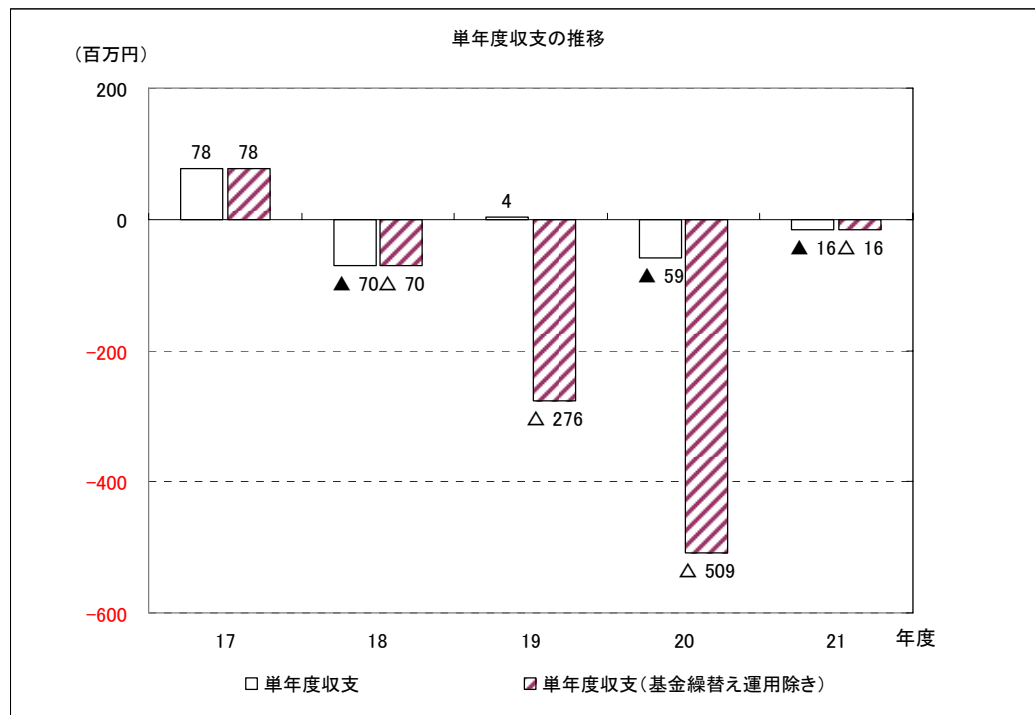
基金残高の合計	2,293	2,441	2,351	2,300	2,221
基金借入を含む実質的な基金残高	1,593	1,741	1,371	870	791

繰替運用の総額	700	700	980	1,430	1,430
---------	-----	-----	-----	-------	-------

※退職手当債を20～21年度3億円計上

※土地開発公社経営健全化対策を含む

■ 財政状況の図表化 （平成 19 年度改訂版資料の更新）



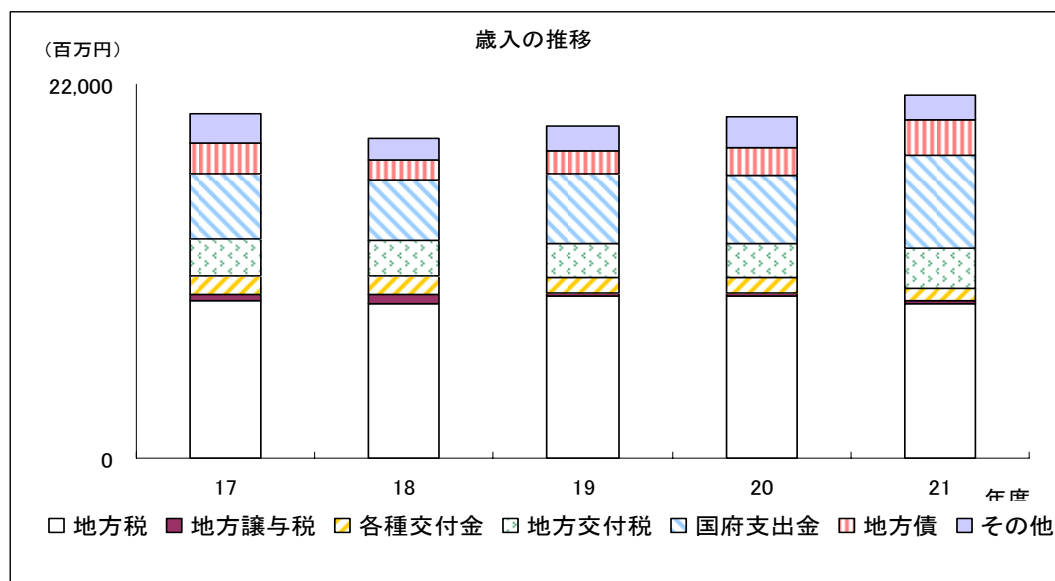
平成 19 年度、平成 20 年度では、基金の繰替運用を実施しました。

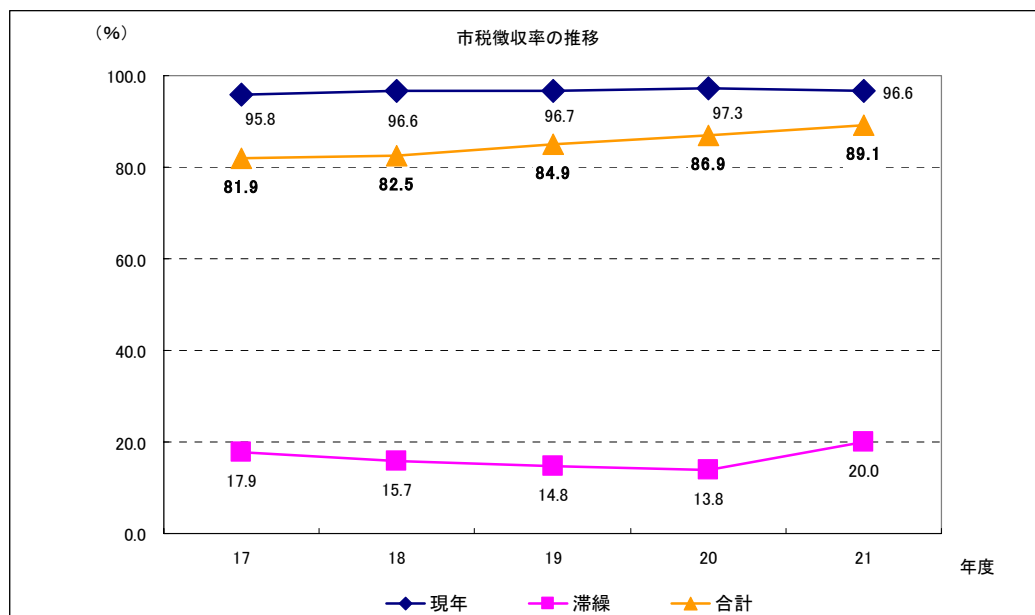
（※ 単年度収支は、当該年度だけの収支の値である。）

(単位: 百万円)

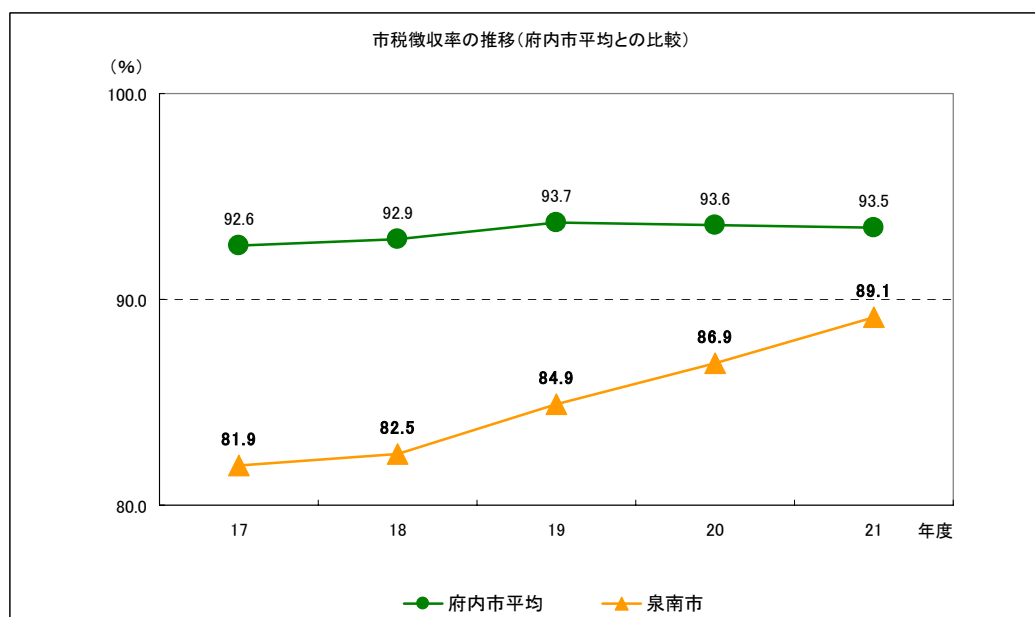
区分	H17	H18	H19	H20	H21
地方税	9,259	9,046	9,507	9,528	9,065
地方譲与税	399	607	183	183	169
各種交付金	1,073	1,064	945	963	798
地方交付税	2,186	2,106	1,993	2,002	2,302
国府支出金	3,849	3,548	4,132	3,917	5,492
地方債	1,781	1,197	1,293	1,651	2,038
その他	1,758	1,206	1,505	1,869	1,535
歳入合計	20,305	18,774	19,558	20,113	21,399

地方税・地方譲与税は、平成 19 年度から、三位一体の改革による税源移譲の影響を受けて、それぞれ増額減額となりました。





市税徴収率の目標値は、平成 21 年度 90.0%（現年 97.2%、滞繰 29.3%）であるが、前年度からは、2.2 ポイント向上する見込みである。

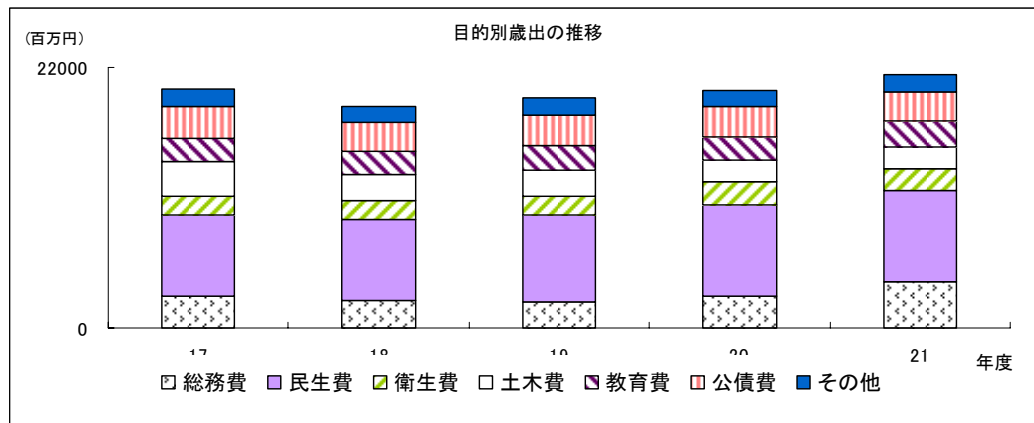


市税徴収率については、府内市平均を目標に取り組みをすすめました。

(単位:百万円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21
総務費	2,674	2,272	2,242	2,652	3877
民生費	6,908	6,937	7,307	7,702	7791
衛生費	1,524	1,490	1,522	2,003	1778
土木費	2,894	2,248	2,199	1,767	1776
教育費	2,056	1,937	2,090	1,964	2195
公債費	2,665	2,458	2,546	2,586	2496
その他	1,448	1,368	1,567	1,428	1428
歳出合計	20,169	18,710	19,473	20,101	21342

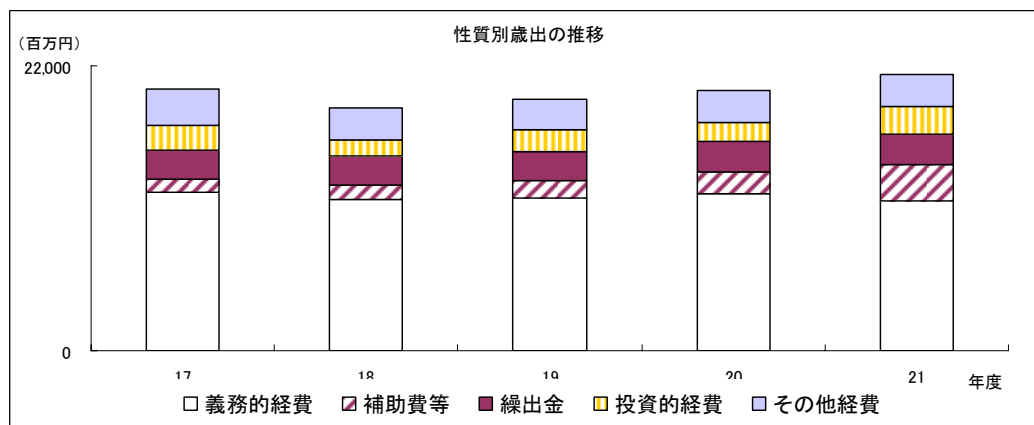
歳出は、早期退職者の減少や道路事業の完工により減少しましたが、教育施設の耐震化事業等により次第に増加しました。

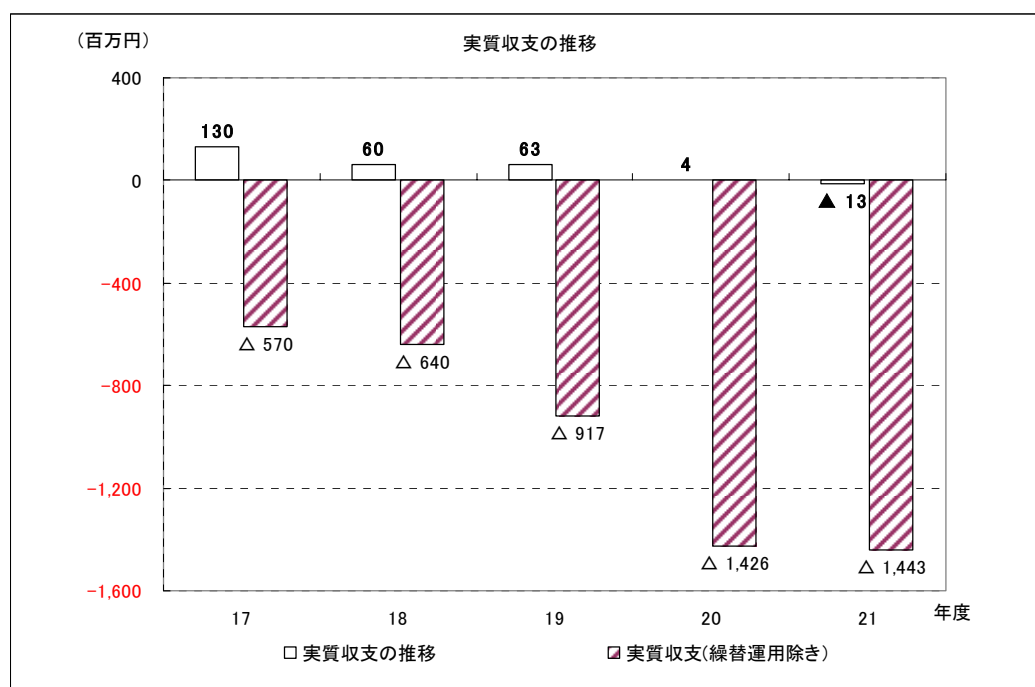


(単位:百万円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21
義務的経費	12,237	11,635	11,828	12,108	11,616
人件費	6,113	5,506	5,355	5,519	5,009
扶助費	3,459	3,671	3,926	4,003	4,111
公債費	2,665	2,458	2,546	2,586	2,496
補助費等	1,039	1,185	1,267	1,693	2,788
繰出金	2,166	2,195	2,247	2,306	2,367
投資的経費	2,008	1,316	1,674	1,559	2,106
その他経費	2,719	2,379	2,458	2,434	2,465
歳出全体	20,169	18,710	19,473	20,101	21,342

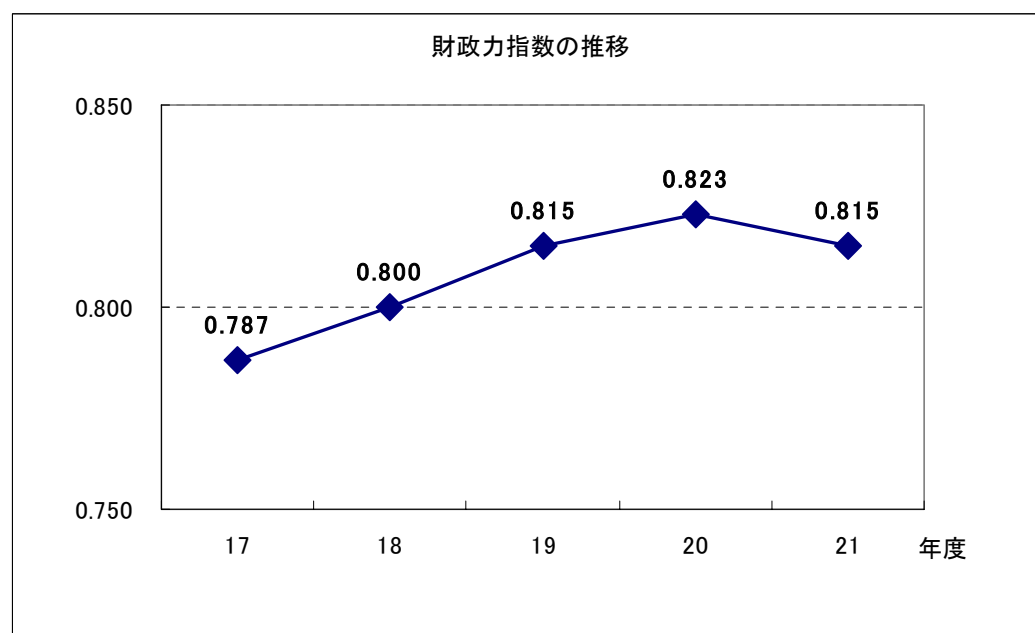
扶助費の増加に伴い義務的経費が、毎年増加の傾向にある。



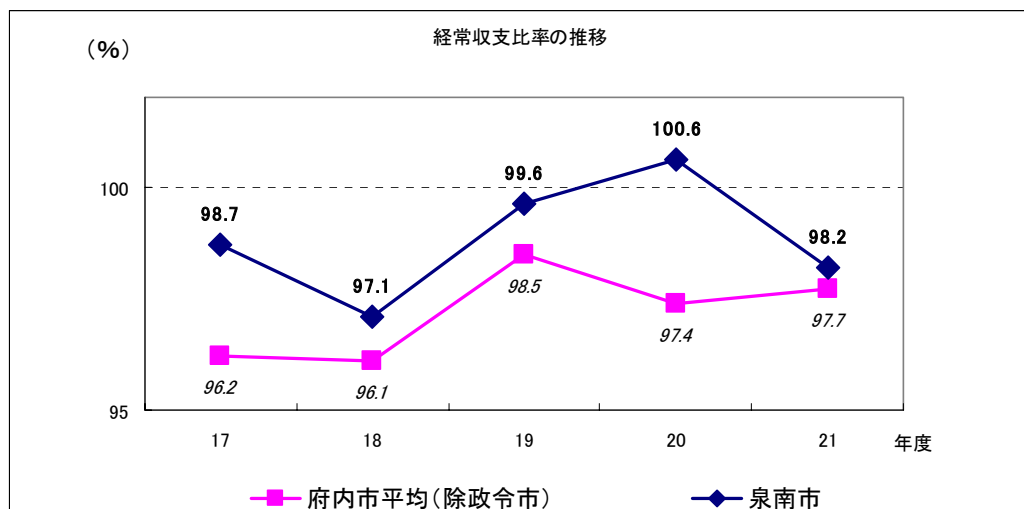


平成 19 年度、平成 20 年度では、基金の繰替運用を実施しました。

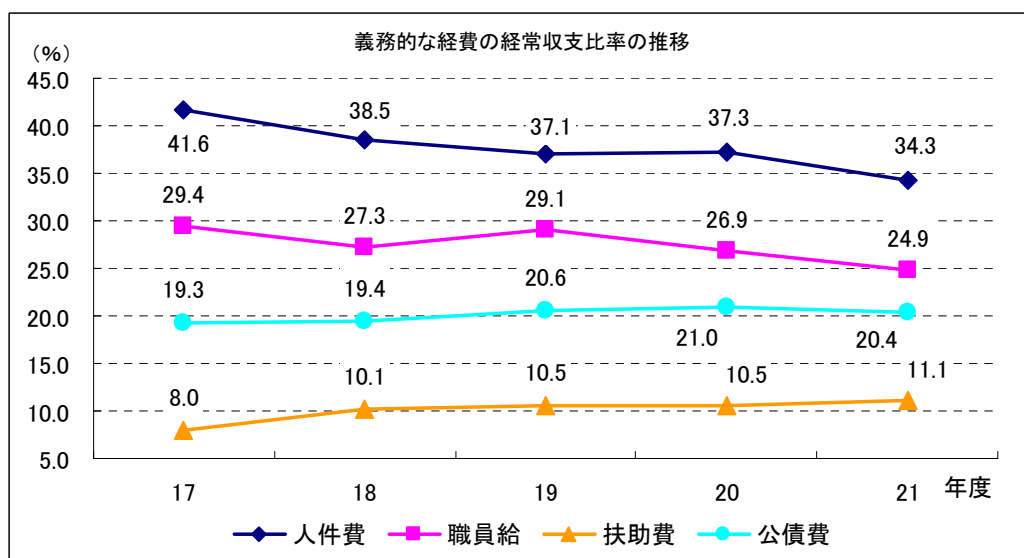
(※ 実質収支は、前年度以前からの収支の累積である。)



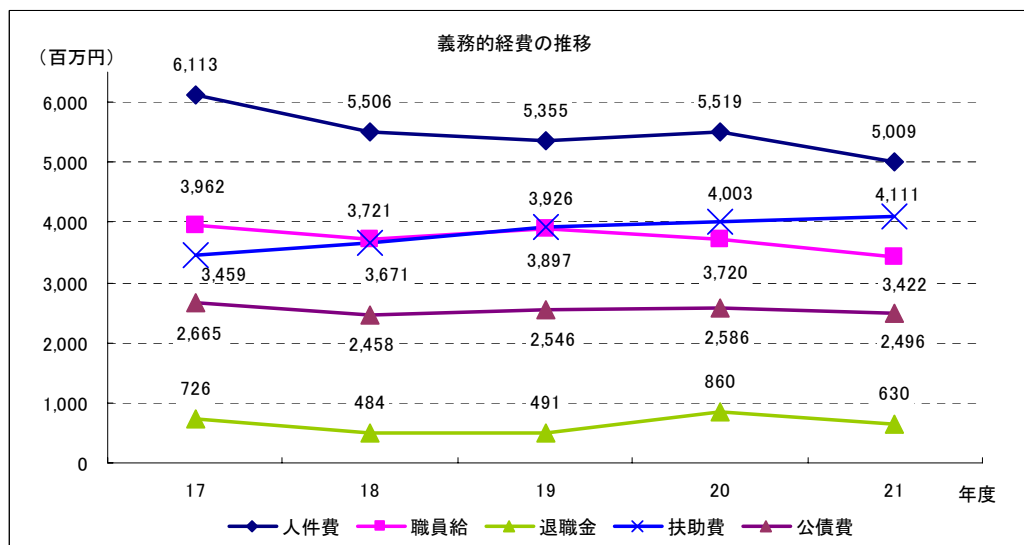
財政力指数は、地方公共団体の客観的な財政力を表す指標であり、当該年度の財政力が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となる。

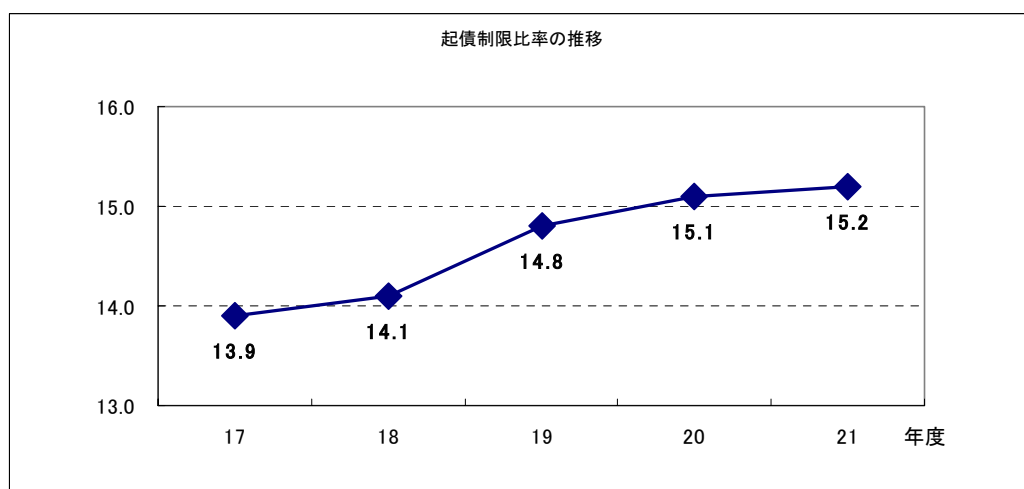


経常収支比率は、義務的性格の経常経費に、経常一般財源がどの程度あてられているかを示すもので、財政構造の弾力性を表す比率である。



義務的性格の経常経費には、人件費・扶助費・公債費等があります。



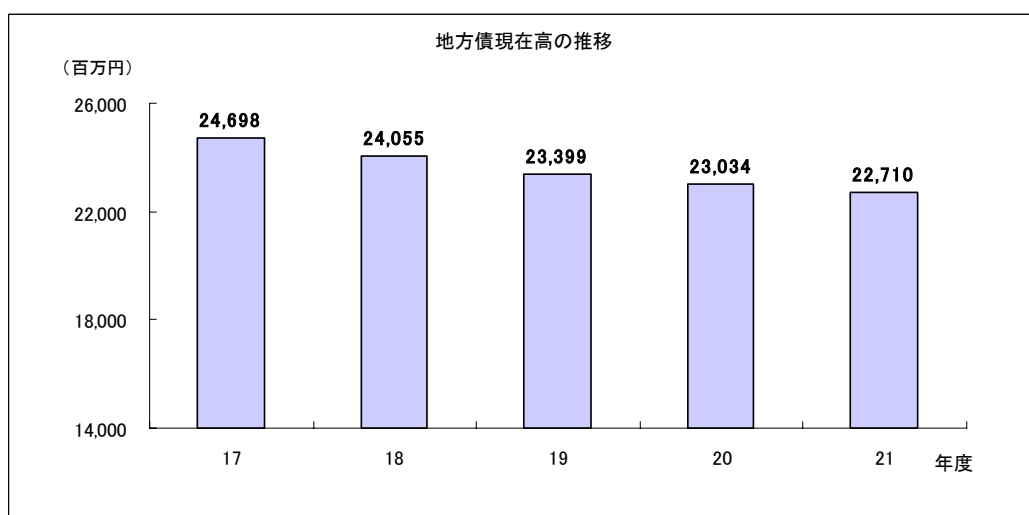


起債制限比率は、標準的な財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年度間の平均の値である。

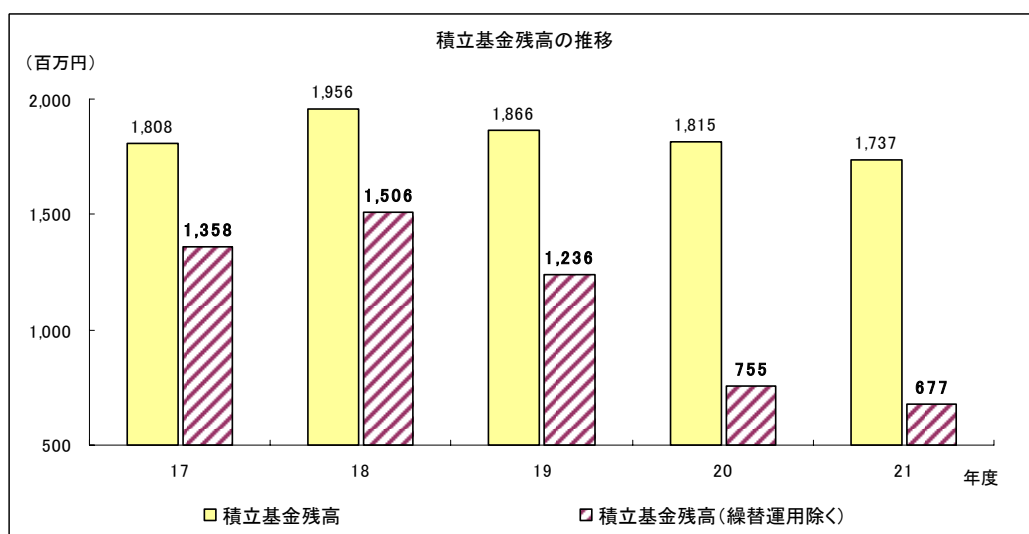
平成17年度以前は、この比率が20%以上になると、起

債について一定の制限を受けました。

現在は、健全化判断比率のひとつである実質公債費比率の値により判断されています。



次世代の負担の軽減として、一般会計の市債残高の抑制をはかり、現在高の減少を毎年度進めています。



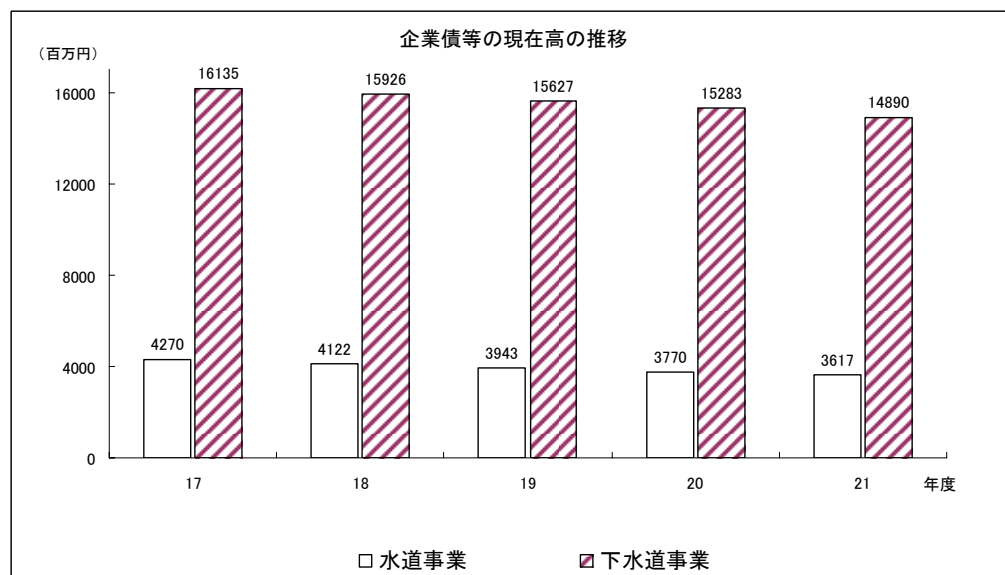
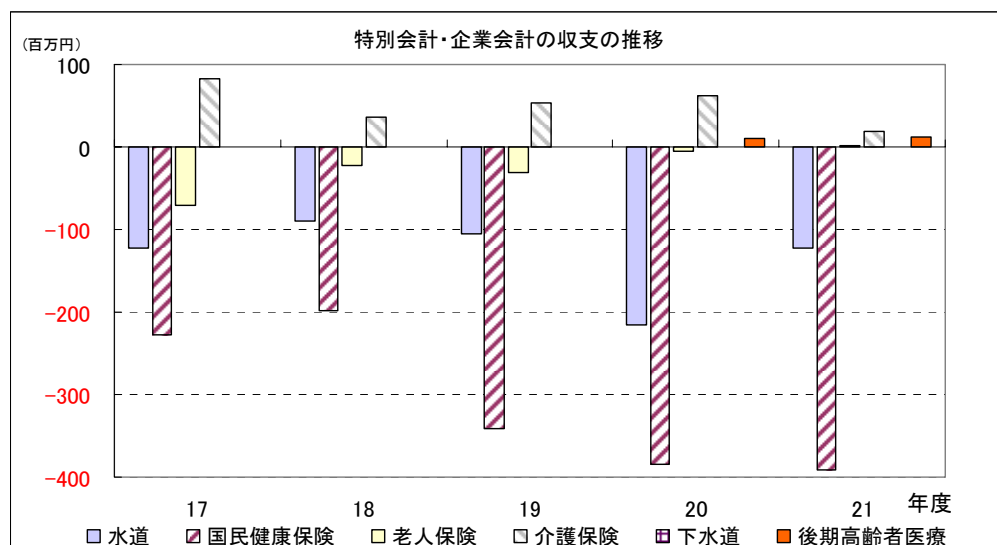
積立基金は、事業費財源として予算に繰入れるとともに、繰替運用を実施しています。

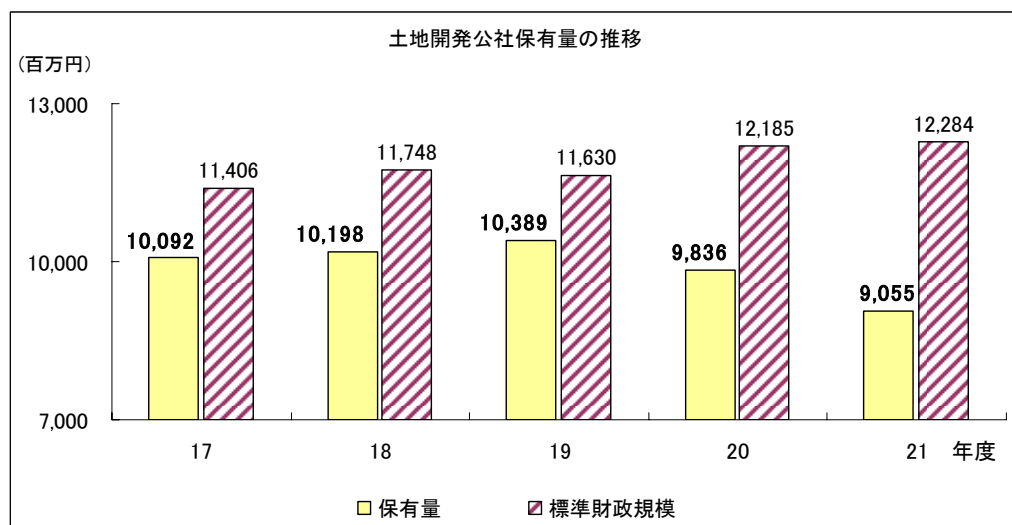
(単位:百万円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21
水道事業	▲ 123	▲ 90	▲ 106	▲ 216	▲ 123
国民健康保険事業	▲ 227	▲ 198	▲ 341	▲ 385	▲ 391
老人保健事業	▲ 71	▲ 22	▲ 31	▲ 5	2
介護保険事業	83	36	53	62	19
後期高齢者医療事業				10	12
下水道事業	0	0	0	0	0

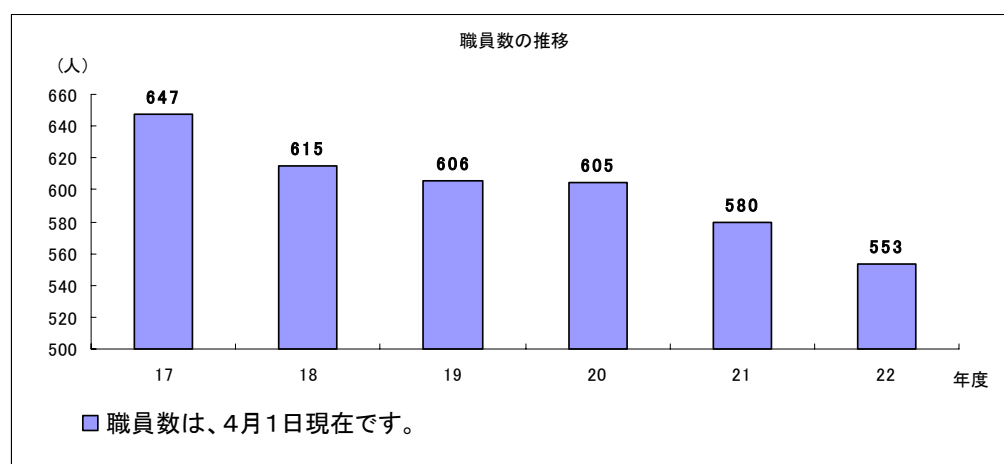
国の新たな制度に基づき後期高齢者医療事業特別会計を創設しました。

財政基盤の弱い特別会計が、赤字傾向となりました。





次世代の負担の軽減として、土地開発公社保有高の抑制をはかるため、土地開発公社の経営健全化に関する計画を策定し、保有高の減少を進めています。



適正な定員管理により職員数の削減を進めました。

